

石田 頼房 年譜

| 年 月 | 年 | 事項 |
|----------------------|----|--|
| 1932年 2月 7日 | 0 | 東京府北多摩郡国分寺村で、父石田新八郎、母くにゑの長男として生まれる。 |
| 1933年12月 | 1 | 両親が家を東京府北多摩郡武蔵野町吉祥寺78番地に新築したので、転居した。 |
| 1938年 4月 | 6 | 武蔵野町立武蔵野第三尋常小学校入学。 |
| 1944年 3月 4月 | 12 | 武蔵野町立武蔵野第三国民学校卒業。 東京都立第十中学校入学。この年の夏、援農および学校内工場に動員。 |
| 1945年 4月 8月 | 13 | 学徒動員で、三鷹町の正田飛行機工場に動員される。 敗戦。 |
| 1948年 3月 4月 | 16 | 最後のチャンスで旧制第一高等学校を受験するも不合格。 学制改革で東京都立第十高等学校二年に編入。 |
| 1949年 7月 | 17 | 読売新聞販売店の配達員。翌年3月まで。 |
| 1950年 3月 3月 4月 | 18 | 東京大学理科一類を受験、不合格。横浜国立大学工学部電気工学科を受験、合格。 東京都立西高等学校（第十高等学校校名変更）を卒業。 横浜国立大学工学部電気工学科に入学。 |
| 1951年 2月 4月 4月 | 19 | 横浜国立大学を退学し、東京大学理科一類を受験、合格。 東京大学教養学部理科一類入学。 再び新聞配達のアルバイトをはじめ、翌年春まで続ける。 |
| 1952年 夏 1952年10月 | 20 | 東京都杉並西保健所でアルバイト。 東京大学工学部建築学科進学決定。 |
| 1953年 | 21 | 家庭教師のアルバイトをはじめ。大学院時代まで断続的に続ける。 |
| 1955年 3月28日 4月 | 23 | 東京大学工学部建築学科卒業。 東京大学大学院数物系研究科建築学専攻修士課程に推薦で無試験入学。 |
| 1957年 3月28日 4月 | 25 | 同大学院修士課程修了。工学修士。修士論文名「地方都市とその周辺地域に関する研究」 同博士課程に進学。 |

| | | |
|-------------|----|---|
| 1959年 | 27 | 東京都立大学工学部建築工学科石原憲治教授から助手として東京都立大学へ就職をすすめられる。翌年博士課程終了後ということをお願いする。 |
| 1960年 4月 1日 | 28 | 東京都立大学に工学部建築工学科助手として就職。谷重雄教授の助手。すぐ卒論学生2名(小川玄、千葉宏両君)の指導を担当する。 |
| 5月 | | 高山英華非常勤講師(東大教授)の代講で「都市計画」の講義を始める。以後、1963年度末まで4年間代講を勤める。 |
| 5月22日 | | 小菊屋裕子(当時、清泉女学院高校教諭)と結婚。鎌倉市大船950番地の木造アパートに居住。 |
| 1961年 2月 6日 | 29 | 東京大学大学院数物系研究科建築学専攻博士課程終了。工学博士(東京大学)の学位授与。学位論文名「大都市周辺地域における散落状市街化の規制手法に関する研究」。 |
| 10月13日 | | 長男周一誕生。 |
| 11月 | | 横須賀市米が浜通りに転居。風呂屋が経営する木造アパート。 |
| 1962年 3月 | 30 | 母親の死去にともない、武蔵野市吉祥寺東町4丁目へ転居。 |
| 5月 | | 日本都市計画学会石川奨励賞(論文)受賞。業績:「大都市周辺地域における散落状市街化の規制手法に関する研究」。 |
| 12月27日 | | 資源調査会専門委員に就任(1972年6月まで)。標準大都市圏の設定問題などの審議に参加。 |
| 1963年11月 | 31 | 自動車運転免許を取得。自動二輪免許付き。 |
| 1964年 3月 | 32 | 目黒区芳窪町に転居。風呂水洗便所つき1DKの木造アパート。 |
| 9月 | | 藤沢市辻堂の住宅公団辻堂団地(賃貸)に転居。3DKRC造アパート1階。 |
| 1965年 4月 | 33 | 東京都立大学教職員組合委員長に選出される(任期半年)。 |
| 6月 | | 「八郎潟干拓地新農村集落計画」で日本都市計画学会設計計画賞を浦良一・井手久登氏と共同受賞。 |
| 6月 7日 | | 長女伸子誕生。 |
| 1967年 4月 1日 | 35 | 東京都立大学工学部建築工学科助教授に昇任。 |
| 4月28日 | | 横浜市港北区恩田町(緑区青葉台一丁目)、田園青葉台団地(分譲)に転居。 |
| 1968年 9月 1日 | 36 | 東京都専門委員(東京問題担当調査員)に就任(1970年6月まで)。 |

| | | |
|--|----|--|
| 1969年 4月 4月 1日 6月 4日 6月 6日 | 37 | 和光大学一般教育部非常勤講師に就任(1973年度末まで)。「現代都市論」を担当。 東京都立大学一般教育委員会委員(1970年度末まで)。 富山県総合開発審議会専門委員に就任(1970年まで)。 次男克二誕生。 |
| 1970年 4月 | 38 | 再び、東京都立大学教職員組合委員長に選出される(任期半年)。 |
| 1971年 8月 11月11日 | 39 | 田園青葉台住宅管理組合理事(任期1年)。 東京都住宅対策審議会委員に就任(1980年2月まで)。都営住宅の家賃値上げ、高額所得者明け渡し問題の審議に参加。「高額所得者審査会」の設置を提言し、実現させる。 |
| 1972年 7月 9月14-17日 | 40 | 立川市南口都市改造調査委員会委員に就任() 沖縄県豊見城村に那覇都市計画区域の区域区分都市計画に関しアドバイスのため出張。あわせて、沖縄本島の基地の実態を視察。 |
| 1973年 月 6月 1日 | 41 | 日本土地法学会評議員 富士見市基本構想推進専門委員に就任() |
| 1974年 5月 8月13日 12月 5日 | 42 | 日本都市計画学会評議員に就任(1985年5月まで)。 東京都大田区公害問題対策会議委員に就任() 東京都立大学昭和50年度聴講生選考委員会委員。 |
| 1975年 1月29日 4月 1日 6月16日 | 43 | 東京都営住宅高額所得者審査会委員に就任(1980年まで)。 東京都立大学一般教育委員会委員(1976年度末まで)。 鎌倉市総合計画専門委員に就任(1979年3月まで)。 |
| 1976年 4月 1日 4月 1日 4月 1日 7月15日 8月 | 44 | 神奈川県総合計画審議会委員に就任()。 東京都立大学一般教育委員会選出の学生委員会委員(1976年度末まで)。 東京都立大学教育実習委員会委員(1976年度末まで)。 東京都社会教育委員に就任(1978年8月まで)。 住宅を新築し、緑区もえぎ野へ転居。 |
| 1977年 4月 1日 10月 | 45 | 東京都立大学都市研究センター研究員を兼ねる(1984年6月末まで)。 福井大学工学部非常勤講師に就任(1982年度末まで)。「都市計画」を担当し、集中講義で行なう。最初の講義は1978年2月。 |

| | | |
|--|----|---|
| 1978年12月15日 | 46 | 建設省都市計画中央審議会専門委員に就任(1980年3月まで)。主として「地区計画制度」の制定に関する審議に参加。 |
| 1979年 6月7-24日 | 47 | ヨーロッパの4国(スウェーデン、ドイツ、オランダ、フランス)へ出張。初めての海外旅行。訪問都市、ストックホルム/ハンブルク/リュアーベック/アムステルダム/ハーグ/ロッテルダム/テールフト/パリ。 |
| 1980年10月 1日 10月25日 | 48 | 埼玉県住宅地対策協議会委員に就任(1986年まで)。 東京都土地利用審査会委員に就任(1989年10月まで)。 |
| 1981年 4月 1日 12月10日 | 49 | 東京都立大学入学試験管理会委員(1982年度末まで)。 保土ヶ谷区コミュニティ懇話会特別委員に就任() |
| 1982年 2月 3月 2日 4月 5月 7月15日 8月 10月 10月13・14日 | 50 | 建設省都市計画中央審議会専門委員に就任(1989年3月まで)。市街化区域・調整区域制度に関する審議に参加。中曽根民活・規制緩和路線の影響で勧告が出せず、引き続き再開地区計画制度の審議にも参加。 横浜市緑区区政懇話会委員に就任(任期1年) 地元で建築協定更新の運動をする。「もえぎ野北地区」として10月に認可申請。 農村計画学会評議員 東京都住宅供給公社家賃審議会委員に就任()。 硫黄島島民の復帰に関する国土庁委託調査のため硫黄島、9月には小笠原へ行く。 東京農工大学農学部非常勤講師に就任(1990年度末まで)。「都市計画」を担当。 名古屋で開催のUrban Development Policies and Land Management に関する国際セミナーで、The District Planning System in Japan: Focus on its Relationship with Land Readjustmentの題で発表する。国際的な会議への初めての参加。 |
| 1983年 4月 1日 4月 4月 4月 1日 6月 | 51 | 東京都立大学一般教育委員会委員(1984年6月末まで)。 日本女子大学家政学部非常勤講師に就任。「都市計画」を担当。 同大学大学院家政学研究科修士課程非常勤講師に就任。「住地域計画特論」を担当 昭和58年度世田谷区市民大学講師。 「市街地形成とその規制手法に関する一連の研究」で日本都市計画学会論文賞を受賞。 |
| 1984年 4月 1日 7月 1日 7月 1日 | 52 | 東京都立大学図書館商議員(1984年6月末まで)。 東京都立大学都市研究センター教授に昇任。 改めて大学院工学研究科授業兼任の発令を受ける。 |

| | | |
|-------------|----|---|
| 1985年 3月 | 53 | 研究室を目黒校舎に移す。 |
| 5月 | | 日本都市計画学会常務理事・学術委員長に就任(1989年5月まで)。 |
| 8月20日 | | 東京都目黒区アメニティタウン計画策定懇話会委員に就任(年度末まで) |
| 10月中旬 | | 中国出張。大原で山西省建築学会のために日本都市計画につき講演。山西省砂河鎮の計画にアドバイス。五台山で仏寺建築の保全を見学。北京にも立ち寄る。 |
| 1986年 2月10日 | 54 | 新建築学体系18「集落計画」を彰国社より出版。共著だが最初の市販本。 |
| 6月27日 | | 東京都住宅供給公社賃貸住宅管理問題委員に就任。現在にいたる。 |
| 9月 1日 | | 目黒区街づくりコンサルタント登録(1991年8月末まで) |
| 1987年 1月25日 | 55 | 「日本近代都市計画の百年」を自治体研究社から出版。初めての単著の本。 |
| 4月上旬 | | 都市計画学会訪韓団に参加。4日ソウルで日韓シンポジウムにコメンテーターとして参加。そのソウル、大田、全州、郡山、南原、光陽、麗水、釜山などをまわる。 |
| 8月20日 | | 東京都杉並区基本構想審議会委員() |
| 9月30日 | | 台東区定住促進を考える懇談会委員に就任() |
| 11月27日 | | 東京都永年勤続表彰を受ける。 |
| 12月25日 | | 「日本近代都市計画史研究」を柏書房から出版。 |
| 1988年 7月19日 | 56 | 横浜市都市農業懇話会委員に就任() |
| 8月 9日 | | 昭和63年度世田谷市民大学講師。 |
| 8月26日 | | 中野区中野駅周辺地区整備構想策定委員会委員に就任() |
| 9月 8日 | | 目黒区目黒通り整備構想懇談会委員に就任() |
| 10月 | | 「東京：成長と計画 1868-1988」「TOKYO:Urban Growth and Planning 1868-1988」(いずれも石塚裕道と共編著)を東京都立大学都市研究センターから出版。 |
| 11月8～10日 | | 都市計画法制百年記念「東京シンポジウム1988」の企画・実施に参加し、シンポジウムでは「日本近代都市計画の成果と課題」と題して講演。 |
| 11月11・12日 | | 第3回PHG国際都市計画史会議(東京：テーマ、都市計画技術の国際交流史)の準備に参加し、"Some Failures in the Transference of Western Planning Systems to Japan"と題して発表。 |
| 11月24日 | | 全国農協中央会のグループと一緒にアメリカ・ドイツ・イタリアに都市農業調査に出張。ニューヨーク/デューセルドルフ、ケルン、ボン、メッケンハイムメル/ミラノ、フィレンツェなどを訪問。 |

| | | |
|-------------|----|---|
| 1989年 3-4月 | 57 | 海外都市研究機関との交流提携推進のため、フランス・ドイツ・イギリスの3ヶ国へ3週間出張。フランクフルト、タムシュタット、ベルリン/パリ、レンヌ/ロンドン、バーミンガムを訪問。 |
| 5月 | | 日本都市計画学会副会長に就任(1991年5月まで)。 |
| 8~9月 | | イギリスに出張。バーミンガムで開催の第4回PHG国際都市計画史会議に参加し、"Japanese Industrial Villages and a Reformist Factory Owner"と題し発表。 ソルテア、ポートサライト、チェスター、コベントリーなども訪問。 |
| 11月11日 | | 経済審議会臨時委員に就任(1990年10月まで)。土地政策の審議に参加。 |
| 12月 1日 | | 目黒区住宅政策懇話会委員に就任、座長をつとめる() |
| 1990年 3月20日 | 58 | 「大都市の土地問題と政策」(編著)を日本評論社から出版。 |
| 5月30日 | | 衆議院土地問題特別委員会参考人として意見を述べる。 |
| 10月 9日 | | ナターシャ・デュバック(フランス外務省奨学生)を都市研究センター客員研究員として受け入れる(1992年3月まで滞在)。 |
| 12月25日 | | 「都市農業と土地利用計画」を日本経済評論社から出版。 |

| | | |
|-------------|----|---|
| 1991年 3月 2日 | 59 | 神奈川県自治体問題研究所理事長を辞任。設立時に副理事長に就任以来19年。 |
| 3月13日 | | 都市研究センターが多摩キャンパスに移転。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学都市研究センター所長(1993年3月末まで)。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学評議員(1993年3月末まで)。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学公開講座委員会委員長(1993年3月末まで)。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学広報委員会委員(1993年3月末まで)。 |
| 5月 | | 「日本近代都市計画史に関する一連の研究」で日本建築学会論文賞を受賞。 |
| 6月 | | 東京都立大学に大学院都市科学研究科を設置する問題を部長会等で正式に提案し設置準備活動にはいる。 |
| 6月 | | 東京都均衡ある都市づくりプロジェクトチーム専門委員(1992年6月まで) |
| 8月 1日 | | 目黒区住宅政策特別相談員に就任(現在にいたる) |
| 9月 | | フランス、ドイツに出張。パリでは国立中央科学研究院(CNRS)の研究打ち合わせ会議に出席。ベルリンでは、ヨーロッパ日本学学会(EAJS)第6回大会に出席して、オスロ建築大学のHalina Dunin-Woyseth教授との共同論文“Urban Form and the Hidden Urban Designers in Japan”を発表。 |
| 10月25日 | | 海外から3名の研究者を招いて、移転記念「都市問題国際シンポジウム」を開催。「東京の成長管理政策へ向けて：東京一極集中と成長管理」と題して報告。 |

| | | |
|-------------|----|---|
| 1992年 2月 7日 | 60 | 還暦。 |
| 2月25日 | | 「未完の東京計画--実現しなかった計画の計画史」(編著)を筑摩書房から出版。 |
| 3月10日 | | 小笠原諸島振興開発審議会委員に就任。 |
| 4月 | | 日本大学大学院農学研究科博士課程非常勤講師に就任。「地域計画制度論」担当。 |
| 4月 | | 農村計画学会理事・副会長に就任(1994年4月まで)。 |
| 5月 | | もえぎ野北地区建築協定更新に取り組む。翌1993年3月までかかる。 |
| 6月23日 | | 東京都立大学将来計画委員会委員。設置された自己評価部会・整備計画部会・教育課程部会の委員となる。 |
| 6月24-26日 | | 小笠原諸島振興開発審議会委員として硫黄島・父島・母島を視察。 |
| 7月31日 | | 目黒区住宅政策審議会会長に就任。 |
| 10月 | | 将来計画委員会大学院部会副部会長(1995年3月末まで)。 |
| 11月 7日 | | 地方自治学会理事に就任。 |
| 11月13-17日 | | 韓国出張。ソウル市立大学首都開発研究所で「東京一極集中問題とその管理」と題して講演。併せて日韓台都市計画学会共同研究会にも出席。 |
| 1993年 3月24日 | 61 | 慶応大学で開催の日英戦災復興都市計画ワークショップ ^o 出席し、日本の戦災都市復興都市計画研究の視点につき報告。 |
| 3月25日 | | 東京都目黒区住宅政策審議会会長として「住宅マスタープラン」について答申。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学都市研究センター所長に再任(1994年3月末まで)。 同評議員に再任(1995年3月末まで)。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学将来計画委員会委員、自己評価・教育課程・整備計画・大学院各部会委員、大学院部会副部会長に再任(1994年3月末まで)。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学公開講座委員会委員長に再任(1995年3月末まで)。 東京都立大学広報委員会委員に再任(1994年3月末まで)。 |
| 5月 6日 | | 東京都立大学大学院都市科学研究科設置準備委員会委員長に就任(1994年3月末まで)。 |
| 6月 1日 | | 日本建築学会賞選考委員会委員(1995年5月まで)。論文部会に所属。 |
| 11月2-7日 | | 小笠原村父島・母島で東京都立大学公開講座委員会主催の講演を行なうため出張。 |
| 12月10日 | | 八王子市都市計画審議会委員に就任(1995年末まで)。 |

| | | |
|-------------|----|--|
| 1994年 1月21日 | | 日本学術会議会員候補として日本都市計画学会より推薦される。6月17日付けで、第16期日本学術会議の補欠の会員として推薦すべきものとして決定したと通知。 |
| 1月28日 | | 都市科学研究科設置認可申請に関して、大学設置審議会の教員審査を受け、現代大都市論・都市政策史論について○合の判定を受ける。 |
| 2月 2日 | | 文部省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員の現地審査を受ける。 |
| 3月16日 | 62 | 東京都立大学都市科学研究科の正式認可を受ける。 |
| 4月 1日 | | 都市研究センターの改組にともない、都市研究所長となる(1995年3月末まで)。 大学院都市科学研究科設置にともない、研究科委員長となる(1995年3月末まで)。 |
| 4月 6日 | | 農村計画学会会長に就任(1996年4月まで)。 |
| 4月26日 | | 大学院都市科学研究科最初の入学式を挙る。一般7名、社会人12名、合計19名入学。 |
| 6月 3日 | | 建築学会学会賞選考委員会論文部会部会長となり、同時に宛職で建築学会大賞選考委員ともなる(1995年5月末まで)。 |
| 6月21-24日 | | 第6回計画史国際会議(Hong Kong)に参加、「Urban Agriculture in Urbanized Area of Tokyo」の題で報告。 |
| 8月10日 | | ブックレット「都市計画と都市生活」を自治体研究社より出版。 |
| 8月17-27日 | | 第7回ヨーロッパ日本学研究会議(コペンハーゲン)に参加などのため、ノルウェー及びデンマークに出張。「Results fell far short or even the contrary」の題で報告。 |
| 10月 1日 | | 学術会議農村計画研究連絡委員会委員となる。 |
| 10月19日 | | 日本研究京都会議(京都)に参加、「Japanese Urban Land Use Policy」の題で報告。 |
| 12月17日 | | 多摩学会常任委員に就任。 |

| | | |
|-------------|----|---|
| 1995年 3月18日 | 63 | 東京都立大学で「2019年への都市計画史 A Peathful Path to Real Reform of the Japanese Planning」と題して最終講義。 |
| 3月31日 | | 東京都立大学を定年退職。 |
| 4月 1日 | | 工学院大学建築学科特別専任教授に就任。学部の都市史、都市計画第三、都市デザイン第三及び大学院の都市計画史特論A Bを担当する。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学名誉教授となる(4月12日に授与式)。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学大学院都市科学研究科修士課程非常勤講師(都市政策史論、現代大都市論担当) |
| 7月 3日 | | 神奈川県総合計画審議会委員を辞職。 |
| 7月17-30日 | | フランス旅行。ツールズ ^{ミライユ} 大学都市研究所、ツールズ ^{innopole} などを視察。 |
| 9月 9-23日 | | 農村計画学会北欧・ドイツ視察団団長として渡欧。ノルウェイ農業大学、オスロ建築大学、ドイツ農業環境研究所などを訪問。バ ^{イエルン} 農村計画学会と共同セミナー。 |
| 10月 9日 | | 東京都新宿区基本構想審議会委員に就任。会長に選任される。 |
| 10月18-23日 | | フランスCNRS、PIR Villesの招待でパ ^リ に出張。The Words of City という会議に参加し、Japanese equivalents for French 'quartier' の題で発表。 |

| | | |
|-------------|----|--|
| 1996年 2月 9日 | 64 | 八王子市都市計画審議会委員任期満了解嘱。 |
| 3月25日 | | 東京都立大学大学院都市科学研究科の第一回終了式に出席。修了者11名。 |
| 4月 5日 | | 東京農業大学非常勤講師委嘱。造園学科で「東京の環境と生活」担当。 |
| 4月 6日 | | 農村計画学会会長任期満了退任。同学会評議員となる。 小笠原諸島振興開発審議会委員に再任。会長代理に就任。 |
| 5月13日 | | 建築学会学会大賞選考委員に就任。 |
| 6月27日 | | 東京都北区住宅審議会委員に就任、会長に選任される。 |
| 8月13日 | | 熊本県立大学生活科学部改組準備委員に就任。 |
| 9月 9日 | | 農村計画学会主催の 'Urban Fringe Area' に関する国際ワークショップ (東京大学) で、 |
| 9月28日 | | Characteristic of Urban Sprawl in Metropolitan Fringe Areas and Measures to Control の題で発表・討論。 |
| 10月 7日 | | 埼玉県環境と共生する土地利用推進アドバイザー会議委員就任。座長となる。 |
| 10月10-22日 | | ギリシャのテサロニキ大学で開かれた、第7回IPHS(国際都市計画史学会)会議参加などのために、オーストリア、ギリシャに出張。IPHS会議では 'Water Front Developments in Tokyo: Tokyo expanded to vanishing Tokyo-wan Bay' の題で発表。共同研究者昌子住江。 |
| 11月25日 | | 埼玉県川里村まちづくり委員会委員長に就任(1998年3月末まで)。 |
| 12月19日 | | 新宿区基本構想審議会は基本構想案をまとめ答申。同審議会会長を任期満了退任。 |

| | | |
|-----------------|----|---|
| 1997年 2月 4日 | | 東京都立大学大学院都市科学研究科の都市政策史論の最後のゼミナル終了。年度末で同大学院非常勤講師を退職。 |
| 2月27日 | 65 | 住宅都市整備公団の豊田駅周辺整備委員会開かれる。委員長になる。 |
| 3月27日 | | 建設省の規制緩和策に対し「都市政策を考える会」が出した反対声明を建設省に提出し、説明。建設省記者クラブで記者会見をする。 |
| 4月 1日 | | Carola Margrit HEIN(日本学術振興会外国人特別研究員)を客員研究員として、又Dorothea CIBLA-PUCELLE(文部省研究留学生)を特別研究生として受け入れる。 |
| 5月12日 | | 埼玉県教育委員会の「(三富新田)近世開拓史資料館周辺地割遺跡保全委員会」委員に就任、委員長となる(1998年3月末まで)。 |
| 8月20日 - 9月5日 | | ハンガリーのブダペストで開催されたEAJS(ヨーロッパ日本研究学会)への出席、オランダ干拓地視察(農村計画学会)等のため、オーストリア、ハンガリー、オランダへ出張。EAJS会議では、三富新田の農耕文化景観保全などに関し、'Preservation of Agricultural Landscape under Urban Pressure' の題で発表。共同研究者、四日市大学波多野憲男教授。 |
| 9月22日 ~ | | 日本大学大学院農学研究科農学専攻修士課程の非常勤講師に就任、地域計画特論を担当する。 |
| 10月 7日 ~ | | 都民カレッジ(丸の内)で、大学院レベル講義「21世紀への都市計画史」('98年3月までの20回)を担当する。 |
| 10月17日 | | 上尾市都市マスタープラン策定委員会委員に就任、委員長となる。 |
| 11月4日 | | 日本土地法学会副会長に選任される。 |
| 12月4-6日 | | パリで開かれた CNRS,PIR Villes 主催の 'City Words' ワークショップに、"Machi and toshi - cities' divisions in Japan" という題の発表を、Carola HEINと連名で提出する。Carola HEIN が参加し発表。 |

| | | |
|---------------|----|---|
| 1998年 2月 7日 | 66 | 福祉のまちづくり研究会顧問を委嘱される。 |
| 2月17日 | | イギリスLeeds大学大学院博士課程 Evans氏 (Paul Waley氏の弟子)の訪問を受ける。 |
| 2月18日 | | 北区住宅対策審議会マスタープラン見直しについて答申。同審議会会長任期満了了解任。 |
| 3月11日 | | Carola HEINと連名の講演のため、OAG(ドイツ東アジア協会)の会合に出席する。講演題目は、日本都市計画に対するドイツの影響。 |
| 4月 1日 | | Dorothea CIBLA-PUCELLE、工学院大学大学院特別研究生を終わり、東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程に入学。 |
| 5月14日 | | 農村計画学会顧問に委嘱される。 |
| 5月17日 | | 自治体問題研究所副理事長を退任し、顧問となる。 |
| 6月 | | フランス、ツールズ大学発行の日本研究学術雑誌"DARUMA"に、'Hausse des coefficients d'occupation des sols et environnement urbain' (容積率の上昇と住環境)という論文を発表。翻訳はナターシャ・アウゲリン。 |
| 6月16日 | | 日本都市計画学会顧問に委嘱される。 |
| 6月22日～ 30日 | | オランダのライデン近くのルーベンホルスト会議場で開催されたICAS(アジア研究者国際会議)に参加し、Finding a way to overcome big fires in Tokyo という題で発表を行うため、オランダへ出張。 |
| 7月 6日 | | 国土庁委託、(財)日本システム開発研究所受託の「過疎地域における中心集落の振興と集落整備に係る調査」委員会の委員に就任、委員長となる。 |
| 7月11日～ 29日 | | オーストラリアのシドニーのニューサウスウェールズ大学で開催された第8回IPHS(国際計画史学会)会議に出席して、War, Military Affairs and Urban Planning という題で発表し、あわせて キャンベラ、クライストチャーチ、オークランド等の諸都市を視察のため、オーストラリア、ニュージーランドへ出張。 |
| 10月 | | ドイツの雑誌 "Die alte Stadt" に、Carola Heinと共著のドイツ語論文「Japanische Stadtplanung und ihre deutschen Wurzeln」を発表。 |
| 11月7日 | | 都市計画学会年次大会(山形・東北芸工大)に出席。「第二次世界大戦後の戦災復興都市計画の国際比較」というワークショップを企画し、司会をつとめる。 |
| 12月6日 | | 自治体問題研究所が毎年開催する自治体学校校長に就任。 |

| | | |
|-------------|----|--|
| 1999年 3月22日 | 67 | 西新宿地区で続けてきたハヤブサの観察記録を、私家版『超高層ビル街にくらすハヤブサ』20部として発行する。 |
| 3月27日 | | ドイツ、デュイスブルグ大学の学生日本研修の一行を三富新田に案内する。引率、フルター教授、Uta Hohn、学生は19名。他に、滋賀県立大学林教授夫妻、Hahn客員教授など。 |
| 3月31日 | | 工学院大学を退職し、本格的な年金生活者となる。 |
| 4月1日 | | 日本大学生物資源科学部植物資源学科非常勤講師となり、都市地域計画論を担当。 |
| 4月 | | 工学院大学建築学科で客員研究員として引き受けていた Carola HEINさんの就職が、アメリカ、フィラデルフィアのBryn Mawr大学助教授に決まる。 |
| 4月 1日 | | 東京都立大学都市研究所客員研究教授となる。 |
| 6月25日 | | 日本経済評論社より『森鷗外の都市論とその時代』を出版する。 |
| 8月 4日 | | 衆議院の国会等移転問題特別委員会に参考人として出席し意見を述べる。 |
| 9月5-19日 | | ドイツ・チェコを旅行。フランクフルト、ハンブルグは二度目、ニュルンベルグとチェコは初めて。 |
| 10月 9日 | | 土地法学会副会長を任期満了で退任。 |
| 10月28-30日 | | 都市研究所主催の国際会議に出席。 |
| 11月2日 | | 東京都立大学の創立50周年記念式典に出席。 |
| 11月5-7日 | | 地方自治学会理事会と総会に出席。理事を今期限りで辞めたいと申し出る。 |
| 11月10日 | | 建設省の「都市計画制度見直しに当たって」に対する意見公募に応じて意見書を送付する。都市政策を考える会の意見書にも署名した。 |
| 12月23-30日 | | インドのKeoladeo国立公園のBirds Sanctuaryを視察。375種の鳥が記録されているという内の約150種の鳥と6種の動物を見る。 |
| 2000年 | | |
| 1月～3月 | 68 | 都民カレッジで「欧米の都市計画と日本」のテーマで講義。 |
| 3月2日 | | 目黒区高額所得者等審査会会長となる(区営住宅等の高額所得者等の明け渡し問題を担当する委員会)。任期2年。 |
| 3月23日 | | 小笠原諸島開発振興審議会委員(会長代理)を任期満了退任。 |
| 3月31日 | | 日本女子大家政学部・同大学院非常勤講師、東京農業大学造園学科非常勤講師を退職。前者は1983年以来、満17年勤務。 |
| 4月5日 | | 衆議院建設委員会で都市計画法・建築基準法を改正する法律案について参考人として意見陳述。質疑を受ける。 |

| | | |
|------------------|----|---|
| 5月8日 | | 横浜市青葉区プラン策定委員会委員となり、初会合がある。2001年3月任期満了退任。住民参加の別組織「青葉まちづくり会議」にも6-7月に3/4回出席。 |
| 6月3日 | | 文京区立鷗外記念本郷図書館の文学講座で、「鷗外の都市論とその時代-特に屋制新議と東京市建築条例-」のテーマで講演。 |
| 6月6日 | | 目黒区住宅政策審議会会長として、公営住宅問題及び家賃補助について答申。 |
| 7月22日 | | かながわ総合科学研究所理事長を引き受ける。任期2年。 |
| 8月18日- 9月8日 | | フィンランドで開かれたIPHS(Espoo, 8.20-23)・EAJS(Lahti, 8.23-26)の会議に参加、前者では"Eika Takayama, the Greatest Figure in Japanese Urban Planning in the 20th Century"という題で、後者では"Local Initiatives and Decentralization of Planning Power in Japan"という題で発表。EAJSの会議はGuest Speakerとして招聘される。会議後9月8日まではバルト3国を旅行し、タリン、ヘルシンキ、リガなどの諸都市を訪問。 |
| 10月16日～ | | 都民カレッジで「都市計画の同時代史(1)」のテーマで講義。2001年3月26日まで。 |
| 11月11日 | | 地方自治学会年次大会で理事を辞任。「私と地方自治」のテーマで記念講演。 |
| 2001年 4月日～9月末 | 69 | 都民カレッジで「都市計画の同時代史(2)」のテーマで講義。9月22日まで。 |
| 5月25日 | | 都市計画学会名誉会員に推され、あわせて功績賞授与が決まる。 |
| 7月9日 | | 日大生物資源科学部植物資源科学科の「都市地域計画論」の講義を終え、9月退任。 |
| 9月10日 | | 日仏会館主催の「東アジア都市の不動産市場と都市計画」シンポジウムで日本に関する二つのセッションで司会をつとめる。 |
| 10月24日～ 11月2日 | | 米国Philadelphia郊外のBryn Mawr Collegeで開かれた'Rebuilding of Japan's Bombed Cities'と題したシンポジウムに参加し、Japanese Cities and Planning in the Reconstruction Period: 1945-1955と題して発表。その成果を出版するための編集企画会議に出席する。 |
| 11月16日 | | 日本都市計画学会50周年記念式典で功績賞の表彰を受ける。 |
| 12月26日 | | NPO法人かながわ総合政策研究センター設立を神奈川県に申請。理事長予定者。 |
| 2002年 3月28日 | 70 | 参議院国土交通委員会で「都市再生特別措置法」及び「都市再開発法改正案」の審議に関連して、参考人として意見陳述をし、質疑を受ける。 |
| 3月30日 | | NPO法人かながわ総合政策研究センター設立が認可され、理事長となる。 |

| | | |
|------------|--|--|
| 11月 | | 寄稿した論文を掲載したLe divisions de la villeがようやく出版される。 |
| 2003年 | | |
| 3月末 | | 東京都立大学都市研究所客員研究教授を退任する。 |
| 7月31日 | | 横浜市が募集した「斜面地を利用した地下室マンション」問題の意見募集に応募し長文の意見書提出。市役所より反応なし。 |
| 8月23日-9月5日 | | 第10回ヨーロッパ日本研究学会(ワルシャワ)に出席し、Concept of Machi-sodate and Urban Planning Professor Endo's concept and a case of Tokyû Den'en Toshiのテーマで発表。会議前にベルリン3泊、会議後にリガで4泊する。 |
| 8月末 | | Rebuilding Urban Japan after 1945 (Carola Hein, Jeffrey Diefendorf, Ishida Yorifusa 共編) を英国 Palgrave Macmillan 社より出版。 |
| 9月28日 | | NPO法人かながわ総合政策研究センター主催で「斜面地・地下室マンション問題」の講演会を開く。講師は内海麻利(駒澤大学法学部)と石田頼房。 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |